

インフラ長寿命化計画（行動計画）の概要版 ~令和4年度版~

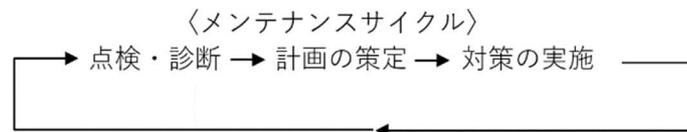
計画の範囲

1. 対象施設：本学が所有又は管理する全ての施設（簡易な仮設建物は除く）
2. 計画期間：2022年度から2027年度までの6年間

目指すべき姿

定期的に点検・診断を行い、その結果等を踏まえた計画を策定し、当該計画に基づいて日常的な修繕や大規模な改修の対策を実施していくというメンテナンスサイクルを構築する。

さらに事後保全から予防保全への転換により中長期的な維持管理に係るトータルコストの削減を図るとともに、行動計画や個別施設計画の策定を通じ、予算の平準化に務める。

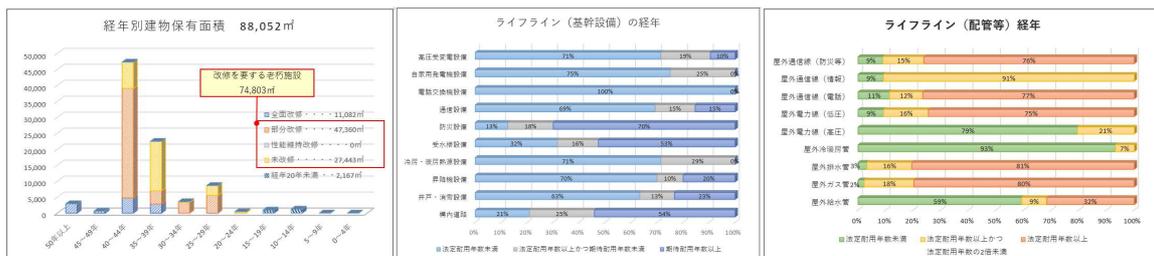


対象施設の現状と課題

1. 老朽化の現状

築後20年以上経過した施設は、全体の97.5%を占めており、ほとんどの建物が老朽改善を必要とする時期に差し掛かっている。そのうち、未改修及び部分改修済みの「改修を要する老朽施設」74,803㎡について、計画的な修繕や老朽化対策などが必要となる。

主要なライフライン（基幹設備や配管等）については、未だ法定耐用年数を超えるものの割合が高く、今後、老朽化が原因で電気設備やガス設備、給排水設備等の故障や事故が増加し、教育研究活動の中断や学生等の怪我などが頻発することが危惧される。



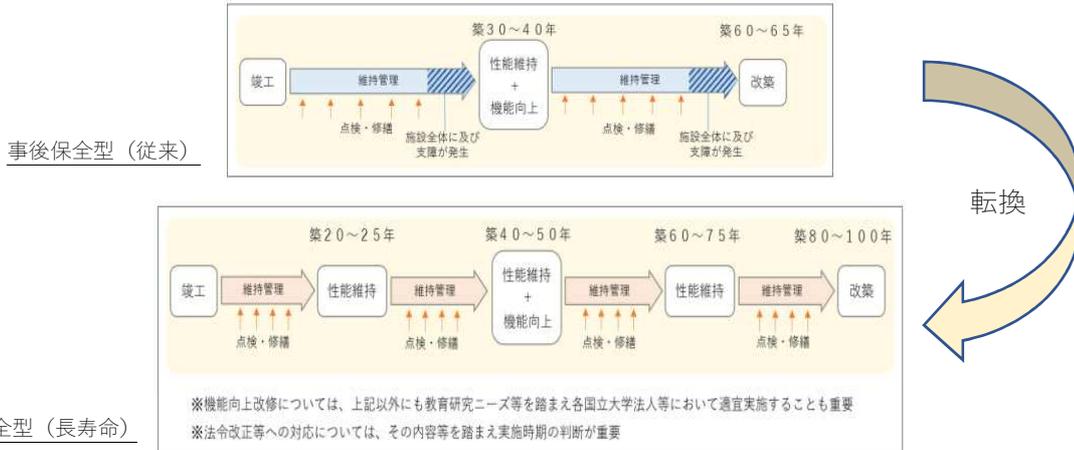
2. 維持管理の現状と課題

本学が所有又は管理する施設やライフライン等の長寿命化を着実に進めていくためには、施設を定期的に点検・診断し、老朽化の状況を把握し、施設の安全を確保するとともに、維持管理に係る中長期的なトータルコストを抑制し、長寿命化を図っていく必要がある。

必要施策に係る取組の方向性

1. メンテナンスサイクルの構築の推進

本学が所有又は管理する全ての施設（簡易な仮設建物は除く）の点検・診断の実施や必要な修繕等の実施状況の把握に務め、個別施設計画に基づき、計画的かつ着実に取組を実施し、従来の事後保全型から予防保全型のメンテナンスサイクルを構築し、長寿命化を推進する。



2. メンテナンスサイクルの円滑な実施に向けた環境整備

行動計画及び個別施設計画の策定等の各プロセスで活用できる指針・手引きを活用し、メンテナンスサイクルの構築をすると共に、施設マネジメント体制に基づき、実効性のある取組を進める。

中長期的な維持管理・更新等のコストの見直し

本学のインフラの維持管理等に係るトータルコストの縮減を図り、必要な予算の確保を進めていくためには、中長期的な将来の見通しを把握し、これを一つの目安として戦略を立案し、必要な取組を進めていくことが重要である。

過去10年間の財源は、施設整備費補助金が27.2億円、施設費交付金が2.5億円、学内経費（修繕費、保守費含む）が20.5億円の合計50.2億円（年平均5億円）。

今後30年間に必要となるライフサイクルコストの試算は、247.3億円（年平均8.2億円）であるため、予算の平準化に配慮した実効性のある個別施設計画となるように見直しを行う。



フォローアップ

行動計画の取組を着実なものとするため、個別施設計画に基づいた点検・診断及び必要な修繕等の実施状況の把握を行い、その課題を整理するとともに解決に務める。